

3・13統一行動
第40回記念リーフ

消費税増税阻止、 大幅減税と仕事・雇用を増やし、 内需主導の経済政策に転換を

今こそ政治を変え、国民本位の税制・税務行政を実現しよう!



3・13重税反対全国統一行動中央実行委員会

〒171-8575 東京都豊島区目白2-26-13 全国商工団体連合会(全商連)内
TEL.03-3987-4391(代) FAX03-3988-0820

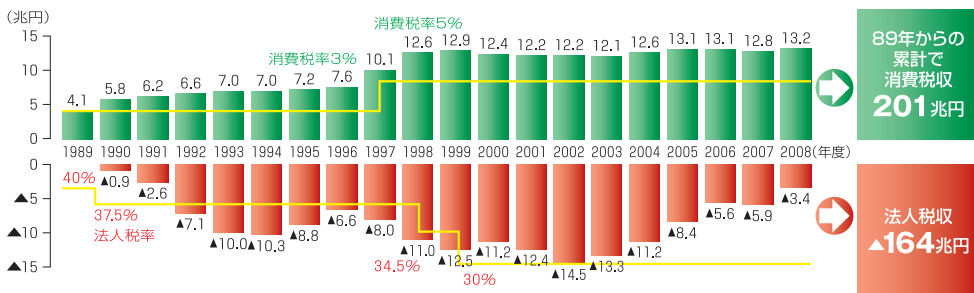
2011年からの消費税増税阻止、不公平を正せば財源はある

●消費税法が強行成立させられて20年がたちました。政府は消費税の導入以来、「社会保障財源のため消費税が必要」と言ってきました。しかし、この間、医療、年金など、社会保障は改悪の連続です。政府は「財源がない」という口実で、消費税をはじめ庶民に負担を迫る一方、大企業・大資産家への

優遇をすすめてきました。

そのため、消費税の税収は201兆円に上りますが、法人3税の税収は164兆円も減りました。これまで集めた消費税は法人税等の減税・減収の穴埋めにされ、社会保障の充実に使われていないのが実態です。

■消費税は大部分が法人税の減収の穴埋めに



■不公平な税制をただす会による増収試算 (2008年度) (単位=億円)

国税	法人税等特例の廃止 受取配当益金不算入廃止/各種引当金・準備金等の廃止/ 研究開発減税の廃止/連結納税制度の廃止など	55,879
	所得税等特例の廃止 配当課税の是正/給与所得控除の無制限制度の廃止/ 住宅ローン減税の是正など	28,841
	土地譲渡所得の分離課税の廃止	10,826
	法人税率改定による大企業からの増収	44,142
	所得税率改定による高額所得者からの増収	12,152
	合計	151,840
地方税	法人税特例の廃止 受取配当益金不算入廃止/各種引当金・準備金等の廃止/ 研究開発減税の廃止など	14,939
	所得税(住民税)特例の廃止 土地譲渡所得課税の適正化/給与所得控除の無制限制度の廃止など	2,161
	地方税独自の特例廃止	28,179
	法人住民税率の適正化	13,793
	合計	59,072
国税・地方税合計		210,912

●自公政権は、国民には1回限りの定額給付金と引き換えに「2011年からの消費税増税」を迫る一方、大企業の言いなりに法人税率を引き下げ方向(「中期プログラム」)を打ち出しています。

貧困と格差が拡大するなか、弱いものほど負担の重い消費税増税は最悪の選択です。庶民に負担を求める前に、不要不急の大型開発などムダづかいを見直すべきです。5兆円にのぼる軍事費や、米軍への思いやり予算も、徹底的に見直し、大企業・大資産家への減税を消費税導入前と同じに戻すなど、不公平を正せばさらに大きな財源が生まれます。

世界同時不況で、破壊される暮らし・雇用・営業

●百年に一度と言われる世界同時不況が日本と世界を襲っています。輸出大企業の自動車・電機・精密機器を中心に派遣、期間工などの首切りが強行され、失業者が何の保障もなく街に放り出されています。企業倒産も大幅に増加しています。

●アメリカ型新自由主義の推進で「貧困と格差」が広がり、年収200万円以下の勤労者が1032万人もいますが、連続する社会保障制度の改悪に加え、仕事と雇用不安・リストラの拡大がますます生活できない国民を増大させ、日本経済に深刻な打撃を与えています。

■改悪される一方の社会保障

	消費税の導入前1988年(昭和63年)	2008年(平成20年)
健保本人の医療費	1割	3割
老人医療自己負担	400円/月(外来)	1割~3割負担
国民年金保険料(月額)	7,700円	14,410円
厚生・共済年金支給開始年齢	60歳	65歳
平均年金額(一時金を除く現役月給比)	68%	47.7%(さらに15%カット)
介護保険料負担	0円	平均4,000円
障害者福祉 住民税非課税世帯	0円	原則1割負担
後期高齢者医療制度	なし	2025年段階で年間5兆円の医療費圧縮

いまこそ大幅減税、福祉充実で、内需主導の経済に

●今こそ、外需だのみの経済から内需主導の経済に転換していく必要があります。憲法25条の国民の生存権を守るために、消費税増税によらない最低保障年金の創設、受診料の無料化、生活保護制度の改善、介護保険制度の改善など、国民が安心して暮らせる社会保障の充実と大幅減税が求められています。

●ところが、歴代の自公政権は、庶民には10年前に比べ年間13兆円もの負担増を強い

ながら、その一方で大企業・資産家には年間5兆円もの減税をしています。税金の取り方、使い方を変える必要があります。EUでは、消費税率の引き下げを指示し、イギリスでは2.5%の引き下げを実施し、個人消費の活性化に努力しているのです。所得税減税もドイツなどで始まっています。日本でも食料品など生活必需品を非課税にし、消費税率も引き下げるべきです。

3・13重税反対全国統一行動にこぞってご参加下さい

共同の力で減税実現や税務行政をただしてきました

- 3・13重税反対全国統一行動は1970年に10万人の参加で始まり、いまでは570カ所・約20万人が参加する大規模な行動に発展しています。当初は、自営業者の集団申告行動が中心でしたが、今では労働者、中小業者、農民、年金者、女性、青年など幅広い団体が参加し、全階層の国民が主権者として国に対して国民本位の税制と税務行政を確立することを求めていく、文字通りの全国民の重税反対の日となっています。2009年に40回目を迎える統一行動にこぞってご参加ください。
- 実行委員会はその時々々の税金に関する全国的な運動に取り組み、1976年と77年には戻し税をかちとり、1987年には売上税法案を廃案にさせ、消費税の導入に反対してきました。1989年に消費税が導入され、1997年には5%へ引き上げされたものの、1998年以降の消費税増税を阻止しています。
- 国税でも地方税でも強権的な税務調査や滞納処分・差し押さえなどが頻発しています。実行委員会では、いっかんして不法行為を許さず納税者の権利が尊重される税務行政を求めて奮闘しています。



あるべき税制の原則は応能負担と生活費非課税

- 日本国憲法のうたう「生存権」「基本的人権」「財産権」などから導かれる税制の原則は能力に応じて税金を負担する「応能負担」と最低生活費以下の収入には課税しない「生活費非課税」です。税法もこの原則に従って改善されるべきです。
- 横暴な税務行政を許さないためには、先進国では日本だけが制定されていない「納税者権利憲章」の制定こそが急がれます。

3・13重税反対全国統一行動中央実行委員会・事務局団体

全国労働組合総連合、全国商工団体連合会、農民運動全国連合会、全日本年金者組合、全国中小業者団体連絡会、国民大運動実行委員会、東京土建一般労働組合、東京商工団体連合会